

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第52期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社大電社
【英訳名】	DAIDENSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下吉 英之
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋西1丁目6番17号
【電話番号】	06(6632)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 濱 盛雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋西1丁目6番17号
【電話番号】	06(6632)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 濱 盛雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,684,976	9,693,571	8,288,027	9,289,410	8,260,727
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	160,030	172,678	98,109	102,147	△34,128
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△98,839	91,679	46,582	51,976	△278,499
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,731,746	1,731,746	1,731,746	1,731,746	1,731,746
発行済株式総数 (千株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (千円)	7,339,694	7,567,463	7,126,241	7,224,971	6,866,019
総資産額 (千円)	9,197,142	9,321,172	8,936,896	9,352,712	8,593,217
1株当たり純資産額 (円)	1,363.44	1,406.12	1,324.82	1,343.66	1,277.54
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△18.35	17.03	8.66	9.66	△51.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.8	81.2	79.7	77.3	79.9
自己資本利益率 (%)	—	1.21	0.63	0.72	—
株価収益率 (倍)	—	25.84	63.53	72.43	—
配当性向 (%)	—	70.5	138.6	124.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△250,655	519,183	41,705	108,866	238,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,238	△274,013	66,855	△65,031	△673,552
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△66,703	△65,162	△96,031	△65,499	△66,079
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,274,853	2,454,860	2,486,170	2,464,505	1,962,956
従業員数 (名)	128	118	128	126	116

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、第50期まで及び第52期末においては関連会社がなく、第51期においては利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

5 従業員数に嘱託を含めて記載しております。

6 第48期及び第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年6月	コンバータ、リレー、スイッチ等の電気器具・部品の販売・製作を目的として当社を設立。
昭和34年4月	オートメーション専門メーカーである立石電機株式会社（現オムロン株式会社）と代理店契約を結び、オートメーション専門商社としての位置付けを明確化。
昭和36年4月	フジソク株式会社と代理店契約を結び、各種スイッチ類の販売を拡大。
昭和42年7月	新電元工業株式会社と代理店契約を結び、半導体、システム機器の販売を開始。
昭和44年6月	電子機器センターを開設。
昭和46年4月	日本航空電子工業株式会社と代理店契約を結び、コネクタの販売を拡大。
昭和54年3月	オリエンタルモーター株式会社と代理店契約を結び、小型モータの販売を拡大。
昭和60年8月	京都営業所を開設。
昭和61年6月	甲府営業所を開設。
昭和63年11月	北大阪営業所を開設。
平成2年3月	南大阪営業所を開設。
平成3年4月	横浜営業所を開設。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会に登録。
平成3年11月	電子機器センターと日本橋店を統合しパステムインを開設。
平成5年9月	南大阪営業所を廃止し本社に統合。
平成6年4月	門真営業所を開設。
平成7年4月	奈良営業所を開設。
平成9年1月	ISO9002認証取得。
平成9年12月	門真営業所を閉鎖し守口営業所に移設。
平成11年5月	奈良営業所を廃止し本社に統合。
平成13年1月	兵庫営業所を開設。
平成13年3月	滋賀営業所を開設。
平成14年3月	パステムインを本社に移設。
平成15年1月	ISO9001:2000に移行。
平成16年4月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	株式会社石津電機の株式を同年1月に100%取得後同社を吸収合併し、南大阪支店として開設。
平成17年3月	北大阪営業所を閉鎖し、守口営業所及び本社に統合。
平成17年6月	勝心知（上海）国際貿易有限公司に出資。
平成18年2月	勝心知（香港）国際貿易有限公司に出資。
平成18年5月	株式会社立花エレテックと業務・資本提携に関して基本合意。
平成18年8月	株式会社立花エレテックが、当社の株式を1,642千株取得し、筆頭株主に。
平成19年3月	パステムインを廃止。勝心知（上海）国際貿易有限公司・勝心知（香港）国際貿易有限公司から撤退。

### 3【事業の内容】

当社の事業内容は、F A（ファクトリーオートメーション）機器・部品の販売を主とする商社として、入力機器・制御機器・出力機器・システム関連機器・電子機器等の販売を行っております。また、電子機器の一部について製造（組立）を行っております。部門別・品目別の販売高比率は下記のとおりであります。

なお、当社は平成18年5月15日に株式会社立花エレクトックとの業務・資本提携に関して基本合意を行い、同社は平成18年8月22日に当社の株式を取得したことにより、当社議決権の30.8%をもつ筆頭株主となりました。また、関連会社（持分法非適用会社）として、勝心知（上海）国際貿易有限公司がりましたが、平成19年3月にすべての出資金を譲渡し、経営から撤退をいたしました。

事業部門	主要品目	販売高比率（%）		
		第51期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第52期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
商品	入力機器部門	操作用スイッチ、検出用スイッチ	14.5	12.7
	制御機器部門	制御用リレー、制御専用機器	28.8	25.7
	出力機器部門	ソレノイド、空圧機器、モータ	12.2	12.7
	システム・関連機器部門	プログラマブル・コントローラ	13.1	15.7
	電子機器部門	コネクタ、電子部品 基板用スイッチ、基板用リレー	19.9	21.4
	その他	高低圧受配電工事アセンブリ、 配線材料	11.2	11.5
製品	電子機器部門	コネクタ	0.3	0.3
計		—	100.0	100.0

### 4【関係会社の状況】

当事業年度において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	当社との関係内容	
					役員の兼 任等(人)	営業上の取引
株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町 1丁目13番25号	5,629	電気機器、 電子・情報機 器、半導体デバ イス、産業機 械、設備機器の 販売	被所有 30.8	1	商品仕入先である とともに当社商品 の販売先でもあり ます

- (注) 1. 上記会社はその他の関係会社です。  
2. 上記会社は有価証券報告書の提出会社です。  
3. 当社は上記会社の株式を保有しておりますが、会社法第308条第1項の規定により議決権を所有していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
116	38歳10ヶ月	11年4ヶ月	4,537

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 上記の従業員数には、嘱託11名を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

当社には、平成17年に結成された労働組合があり、北大阪ユニオンに加盟しております。平成19年3月31日現在の組合員数は3名です。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移や設備投資の増加、さらに雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加がみられ、景気は着実に回復を続けております。一方、原油をはじめとする原材料価格の上昇や、米国景気の動向等による先行きの不透明感は払拭されておりません。

当業界におきましては、デジタル家電・自動車関連分野の生産拡大によって、工作機械・半導体装置を主とした産業機器等が好調でした。

このような情勢のなか、当社は業容の拡大を図っていくため、平成18年5月15日に株式会社立花エレテックと業務・資本提携に関して基本合意を行い、同社は平成18年8月22日に当社の株式を取得したことにより、当社議決権の30.8%をもつ筆頭株主となりました。一方、オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を平成18年9月30日付けをもって解除したことにより下期から売上高が落ち込みました。

この結果、当期の売上高は82億60百万円（前期比11.1%減）、経常損失は34百万円、当期純損失は2億78百万円という結果になりました。

部門別の状況は次のとおりです。

入力機器部門では、デジタル家電関連設備投資及び半導体関連設備向けのセンサや、国内設備投資の増加に伴うリミットスイッチやセンサの需要が全般的に好調に推移しましたが、オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を解除した影響を受けて売上高が落ち込みました結果、売上高は10億53百万円（前期比21.5%減）となりました。

制御機器部門では、金融関連向け設備用や半導体設備向けのプログラマブル表示器が好調に推移しましたが、海外への生産シフトによる産業機械の組み込み用電源の需要の減少や、オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を解除した影響を受けて売上高が落ち込みました結果、売上高は21億25百万円（前期比20.5%減）となりました。

出力機器部門では、輸出用業務機械向けや半導体関連設備向けのアームロボット等が好調に推移しましたが、上期好調であった半導体関連装置の組み込み用サーボモータ等の減少もあり、売上高は10億47百万円（前期比7.8%減）となりました。

システム・関連機器部門では、デジタル家電関連の設備投資や自動車部品関連生産設備等で検査装置が好調に推移したことや、制御盤受注が増加した結果、売上高は12億93百万円（前期比5.9%増）となりました。

電子機器部門では、電子通信関連機器用の電子部品や、産業向け駆動機器用及び金融関連の業務用機器の組み込み用コネクタ等の需要が好調でしたが、需要先企業の企業再編や、海外への生産シフト等の影響による減少もあった結果、売上高は17億65百万円（前期比4.5%減）となりました。

その他の売上では、高低圧受配電工事やそれに伴う機器及び配線材料等が増加しましたが、前期好調であった省電力装置関連の需要が終息した等の影響を受け、売上高は9億54百万円（前期比8.4%減）となりました。

製品につきましては、需要が落ち込み、売上高は20百万円（前期比10.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得2億38百万円、投資活動による資金の支出6億73百万円、財務活動による資金の支出66百万円により、前期末に比べ5億1百万円減少し、当期末残高は19億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に売上債権の減少7億65百万円、たな卸資産の減少69百万円等の資金増加要因に対し、仕入債務の減少4億79百万円等の資金減少要因により、2億38百万円の資金獲得（対前期比1億29百万円の増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券・投資有価証券の償還・売却収入2億17百万円に対し、定期預金の預入5億円、投資有価証券の取得3億29百万円、無形固定資産の取得47百万円等により、6億73百万円の資金支出（対前期比6億8百万円の支出の増加）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払、自己株式の取得による支出により、66百万円の資金支出となり、対前期と比較してほぼ増減なしとなりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
電子機器（製品）	20,699	100.5

（注） 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当期における受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器（製品）	20,279	84.9	670	50.7

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

当期における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	仕入高（千円）	前年同期比（％）
入力機器部門	907,297	77.5
制御機器部門	1,852,172	79.9
出力機器部門	904,314	92.9
システム・関連機器部門	1,098,059	108.3
電子機器部門	1,485,086	97.7
その他	767,875	86.8
合計	7,014,806	89.0

（注） 金額は実際仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
商品	入力機器部門	1,053,612	78.5
	制御機器部門	2,125,709	79.5
	出力機器部門	1,047,137	92.2
	システム・関連機器部門	1,293,370	105.9
	電子機器部門	1,765,811	95.5
	その他	954,154	91.6
	小計	8,239,796	88.9
製品	電子機器部門	20,930	89.4
合計		8,260,727	88.9

(注) 1 総販売実績に占める割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を平成18年9月30日付けをもって解除したことで、当該取引商品の仕入価格に影響を受けることで売上高が落ち込みます。

この売上高減少に対し、次のような営業面での取組みを行ってまいります。

- ①販売店契約を結んでいるメーカー商品の販売を強化してまいります。
- ②株式会社立花エレテックとの業務・資本提携によってF A、半導体関連等販売協調ができる分野が数多くあり、業務拡大に向けたシナジー効果をあげてまいります。そして、平成19年3月1日付けにて、三菱電機株式会社機器特約販売店から機器特約店に昇格しましたので、三菱商品の更なる拡販に弾みをつけてまいります。
- ③商品と技術を組み合わせたユニット製品、検査装置やセル生産システム等の販売を行ってまいります。
- ④市場開拓室を設置し、営業支援活動による新規売上の増大を図ってまいります。

経費面では、次のような取組みを行ってまいります。

- ①営業拠点の統廃合による賃借料の削減及び営業活動の効率化による経費の削減を行ってまいります。
- ②在庫品の管理強化や物流業務の合理化によって、物流経費削減を行ってまいります。
- ③すべての経費を費用対効果を考えて見直しを行ってまいります。

人材教育では、株式会社立花エレテックとの業務提携を活かし、顧客ニーズに対応できる能力を強化するためのOJT教育を行ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券届出書提出日現在において判断したものです。

#### (1) 経済状況の変動について

当社は、オートメーション設備、製造設備の部品を主に取扱っており、企業の設備投資の動向によって業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 主要取引先との関係について

当社取扱商品は、特定の供給元に依存している割合が高いため、主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、特約店契約の変更によって仕入値引・割戻金の減少という結果をもたらす可能性があります。

そして、当社が商品を提供している取引先についてもその市場戦略・商品戦略の動向により影響を受ける可能性があります。

#### (3) 債権回収について

当社は取引先の定期調査を実施する等、与信管理に注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの悪化や倒産等により、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

#### (4) 退職給付債務について

当社は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、年金運用の悪化等により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

#### (5) 投資有価証券について

当社は、取引関係の継続のためや、運用目的のため、株式及び債券等に投資をしていますが、株価・金利・為替等の変動や、信用不安によって市場価格が下落する可能性があります。

#### (6) 減損会計に関する影響について

当社の今後の業績動向や、不動産の時価の変動によっては、固定資産につき減損処理を余儀なくされる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 平成19年3月末日現在の主な代理店契約

相手方	主要取扱品目	契約の名称	契約期間	契約期日の更新
日本航空電子工業株式会社	電子機器	販売店契約	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	1年毎の自動更新
新電元デバイス販売株式会社	電子機器	特約店取引契約	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	1年毎の自動更新
三菱電機株式会社	制御機器・電子機器	三菱機器 特約店契約	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	1年毎の自動更新
岡谷電機産業株式会社	電子機器	特約店契約	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	1年毎の自動更新
株式会社フジソク	電子機器	販売代理店基本契約	自平成19年3月31日 至平成20年3月30日	1年毎の自動更新
株式会社山武	制御機器	特販店契約	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	—

(2) 平成18年5月15日に株式会社立花エレテックと業務・資本提携に関して基本合意をおこない、同社は平成18年8月22日に当社の株式を取得して「その他の関係会社」となりました。

(3) 平成18年9月30日にオムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を解除しました。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### ① 財政状態

当期末の流動資産は、主に、売上債権が7億65百万円、繰延税金資産が88百万円、たな卸資産が69百万円減少し、有価証券が2億55百万円増加したことにより54億96百万円（前期比6億23百万円の減）となりました。

固定資産は、主に投資有価証券（関係会社株式を含む）が1億74百万円減少し、無形固定資産が43百万円増加したことにより30億96百万円（前期比1億35百万円減）となりました。

以上の結果、当期末の総資産は、前期末に比べて7億59百万円減少し、85億93百万円となりました。

当期末の負債合計は、主に買入債務が4億79百万円、未払法人税等が50百万円減少し、繰延税金負債が1億32百万円増加したことにより17億27百万円（前期比4億円の減）となりました。

純資産は、主に利益剰余金が3億43百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したことにより68億66百万円（前期比3億58百万円減）となりました。

### ② 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得2億38百万円、投資活動による資金の支出6億73百万円、財務活動による資金の支出66百万円により、前期末に比べ5億1百万円減少し、当期末残高は19億62百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	79.7	77.3	79.9
時価ベースの自己資本比率（％）	33.1	40.2	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。（当社に利払いを伴う負債はありません）

### ③ 経営成績

#### (売上高)

平成18年5月15日に株式会社立花エレテックと業務・資本提携に関する基本合意を行い、同年8月22日に当社株式を1,426千株取得し筆頭株主となりました。一方、オムロン株式会社インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとの制御機器特販店認定契約を平成18年9月30日付けで解除しました。その影響で10月以降売上高が低下し、前期に比べ10億28百万円の減少となりました。

この売上高減少に対し、次のような営業面での取組みを行ってまいります。

- ①販売店契約を結んでいるメーカー商品の販売を強化してまいります。
- ②株式会社立花エレテックとの業務・資本提携によってF A、半導体関連等販売協調ができる分野が数多くあり、業務拡大に向けたシナジー効果をあげてまいります。そして、平成19年3月1日付けにて、三菱電機株式会社機器特約販売店から機器特約店に昇格しましたので、三菱商品の更なる拡販に弾みをつけてまいります。
- ③商品と技術を組み合わせたユニット製品、検査装置やセル生産システム等の販売を行ってまいります。
- ④市場開拓室を設置し、営業支援活動による新規売上の増大を図ってまいります。

#### (売上総利益)

売上総利益は、前期に比べ87百万円減の11億57百万円となりました。売上高は減少となりましたが、粗利益率は0.6%改善しました。引き続き付加価値の高い商品の取扱いを増やしていきます。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前期に比べ36百万円減の12億53百万円となりました。主な減少要因は、人件費及び諸経費の減少によるものです。

経費削減のため、次のような取組みを行ってまいります。

- ①営業拠点の統廃合による賃借料の削減及び営業活動の効率化による経費の削減を行ってまいります。
- ②在庫品の管理強化や物流業務の合理化によって、物流経費削減を行ってまいります。
- ③すべての経費を費用対効果を考えて見直しを行ってまいります。

#### (営業損益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失は、96百万円となりました。売上高の拡大と売上総利益率の改善及び経費の削減を行い営業利益率の改善を進めてまいります。

#### (営業外収益・費用)

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前期に比べ85百万円減少し61百万円の益となりました。有価証券売却益の減少が主な要因です。

#### (経常損益)

以上の結果、営業損失に営業外収益・費用を加減算した経常損失は、34百万円（前期は経常利益1億2百万円）となりました。

#### (特別利益・特別損失)

特別利益は貸倒引当金の戻入益で、特別損失は製造業の海外での事業展開に対応するため共同出資により設立した会社の出資金を11百万円評価減したものと固定資産の除売却損3百万円です。

#### (税引前当期純損益)

経常利益から特別利益・特別損失を加減算した税引前当期純損失は、28百万円（前期は税引前当期純利益1億3百万円）となりました。

#### (当期純損益)

当期純損失となることから中間期において繰延税金資産の取り崩しを行い法人税等調整額の税金費用が2億41百万円発生し、住民税の均等割8百万円の税金負担によって当期純損失2億78百万円（前期は当期純利益51百万円）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物及び構 築物	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (大阪市浪速区)	販売設備、生産設備及 び倉庫	128,325	14,991	687,516 (1,347)	830,834	77
南大阪支店 (堺市堺区)	販売設備	4,459	456	151,717 (1,167)	156,633	16
守口営業所 (大阪府守口市)	販売設備	515	1,551	—	2,067	6
滋賀営業所 (滋賀県草津市)	販売設備	150	1,210	—	1,360	1
堺倉庫 (堺市堺区)	倉庫、駐車場設備	473	—	71,275 (411)	71,748	—
日本橋4丁目ビル (大阪市浪速区)	賃貸ビル	5,176	—	12,816 (47)	17,993	—

(注) リースによる主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)	備考
営業用車両	1台	5年	1,086	857	所有権移転外 ファイナンス・リース
オフィス コンピューター他	1式ほか	5年	6,741	48,263	同上

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,400,000	5,400,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	5,400,000	5,400,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成3年10月8日	800,000	5,400,000	1,052,000	1,731,746	1,684,000	2,214,085

(注) 有償一般募集

入札による募集：発行数350,000株、発行価格2,630円、資本組入額1,315円、払込金額総額1,197,000千円

入札によらない募集：発行数450,000株、発行価格3,420円、資本組入額1,315円、払込金額総額1,539,000千円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	2	37	5	—	282	332	—
所有株式数 (単元)	—	349	63	2,964	136	—	1,840	5,352	48,000
所有株式数の 割合 (%)	—	6.52	1.18	55.38	2.54	—	34.38	100	—

(注) 自己株式25,576株は「個人その他」に25単元、「単元未満株式の状況」に576株含まれております。

なお、自己株式25,576株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13番25号	1,642	30.41
有限会社阪野興産	大阪府河内長野市三日市町1112	425	7.89
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1番1号	272	5.04
阪野 正廣	大阪府和泉市	263	4.89
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	200	3.70
大電社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋西1丁目6番17号	177	3.28
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	170	3.15
エスアイエス セガ インターセトル エージー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	BASLERSTRASSE100. CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	117	2.17
日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号	100	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	90	1.67
計	—	3,457	64.04

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった阪野壽彦氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。  
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社立花エレテックは、当中間期末では主要株主になっておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,327,000	5,327	同上
単元未満株式	普通株式 48,000	—	同上
発行済株式総数	5,400,000	—	—
総株主の議決権	—	5,327	—

- (注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式576株が含まれております。



②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社大電社	大阪市浪速区日本橋西 1丁目6番17号	25,000	—	25,000	0.46
計	—	25,000	—	25,000	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,644	1,591,712
当期間における取得自己株式	600	305,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	25,576	—	26,176	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実と将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実を図り、上記のバランスを考慮した配当を実施してまいります。配当性向30%以上を目途に安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり12円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、当社をとりまく環境が厳しく、環境変化に対応すべく、営業力の強化や合理化・省力化のための設備及び人材育成のための教育等の有効投資をしまいたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	64	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	425	480	(575) 602	920	760
最低(円)	270	275	(400) 500	542	437

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第50期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	601	590	502	560	535	561
最低(円)	553	460	437	500	499	483

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		阪野 正廣	昭和25年3月31日生	昭和47年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社 昭和50年4月 当社入社、営業部付 昭和51年9月 取締役（企画担当）就任 昭和60年6月 常務取締役営業部長就任 平成元年6月 代表取締役社長就任 平成15年3月 代表取締役会長兼社長就任 平成17年7月 代表取締役会長兼社長兼営業本部長就任 平成18年7月 代表取締役会長兼社長就任 平成18年10月 取締役会長就任（現）	(注) 3	263
代表取締役社長		下吉 英之	昭和21年3月15日生	昭和43年4月 株式会社立花エレテック入社 平成14年6月 同社取締役名古屋支社副支社長兼F A第三本部長就任 平成15年6月 同社取締役執行役員名古屋支社長兼F A第三本部長就任 平成18年6月 同社取締役常務執行役員就任 当社取締役就任 平成18年7月 当社取締役営業本部長就任 平成18年10月 同社取締役（非常勤）（現） 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	1
取締役	財務本部長 兼 財務部長	濱 盛雄	昭和23年12月15日生	平成9年7月 株式会社東海銀行春日井支店副支店長 平成11年9月 当社出向、経理部次長 平成13年6月 株式会社東海銀行退職 平成13年6月 当社取締役経理部長就任 平成15年7月 取締役財務本部長兼財務部長就任（現）	(注) 3	15
取締役	管理本部長 兼 業務改善室長	中野 純	昭和20年9月25日生	昭和39年3月 当社入社 平成8年6月 取締役営業副本部長就任 平成11年7月 取締役営業推進本部長就任 平成12年6月 取締役退任 平成13年4月 総務部長 平成15年6月 取締役総務部長就任 平成15年7月 取締役管理本部長兼総務部長就任 平成18年3月 取締役管理本部長兼業務改善室長就任（現）	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部長	村山 則雄	昭和28年10月4日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年2月 平成16年3月 平成17年7月 平成18年10月	当社入社 営業本部長代理兼営業推進部長 取締役営業本部長代理兼営業推進部長就任 取締役営業本部長兼営業推進部長就任 取締役営業本部長就任 取締役営業本部長兼第四営業部長就任 取締役営業副本部長兼第四営業部長兼営業企画室長就任 取締役営業本部長就任(現)	(注)3	27	
監査役 常勤		小林 幸夫	昭和20年11月5日生	昭和45年6月 平成7年4月 平成7年6月	当社入社 監査室長 常勤監査役就任(現)	(注)2	15	
監査役		古川 市次	昭和15年3月13日生	平成10年6月 平成13年6月	㈱東海丸万ファイナンス常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注)2	1	
監査役		棚橋 渉	昭和25年11月11日生	昭和55年8月 昭和63年1月 平成6年6月	棚橋会計事務所入所 同事務所所長 当社監査役就任(現)	(注)4	45	
計								391

- (注) 1. 監査役のうち古川市次と棚橋 渉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営における公正で透明な経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けております。そして、激しく変化する外部環境に対応し、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対応するよう努めております。

### (2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は5名で構成されており、月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、公正で透明な経営を行うべく、経営に関する重要事項ならびに業務執行に関する報告・決定を行っております。また、取締役・監査役・経営幹部（部長・次長）をメンバーとする会議を月1回開催し、業務執行の進行状況や、コンプライアンスの遵守とリスク情報の共有と管理の徹底を行っております。この際には2名の社外監査役を含む3名の監査役も出席し助言や提言を行うとともに、監査役監査を通じ経営監視機能の充実を図っております。そして、社長直属の監査室（1名）では、取締役会をサポートするため、内部規定に従って業務執行の妥当性・効率性を検証し、取締役会への報告を行っております。

会計監査人には監査法人トーマツを選任し、定期的な会計監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 丹 治 茂 雄

指定社員 業務執行社員 山 田 美 樹

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他1名です。

監査室、監査役と会計監査人の相互連携については、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。また、監査役は監査室とも緊密な連携を保ち、内部監査の結果を活用するよう努め、情報交換によって情報の共有化を図っております。

そして、顧問契約を結んでいる弁護士には、状況に応じて助言と指導を受けております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 56,700千円

監査役に対する報酬 14,280千円

### (4) 監査報酬の内容

監査証明に係る報酬 15,500千円

（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）

上記以外の報酬 1,800千円

### (5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役古川市次氏は当社株式1,000株、棚橋渉氏は当社株式45,000株を保有しておりますが、それ以外の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

### (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### (7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (9) 取締役の選任の決議要件

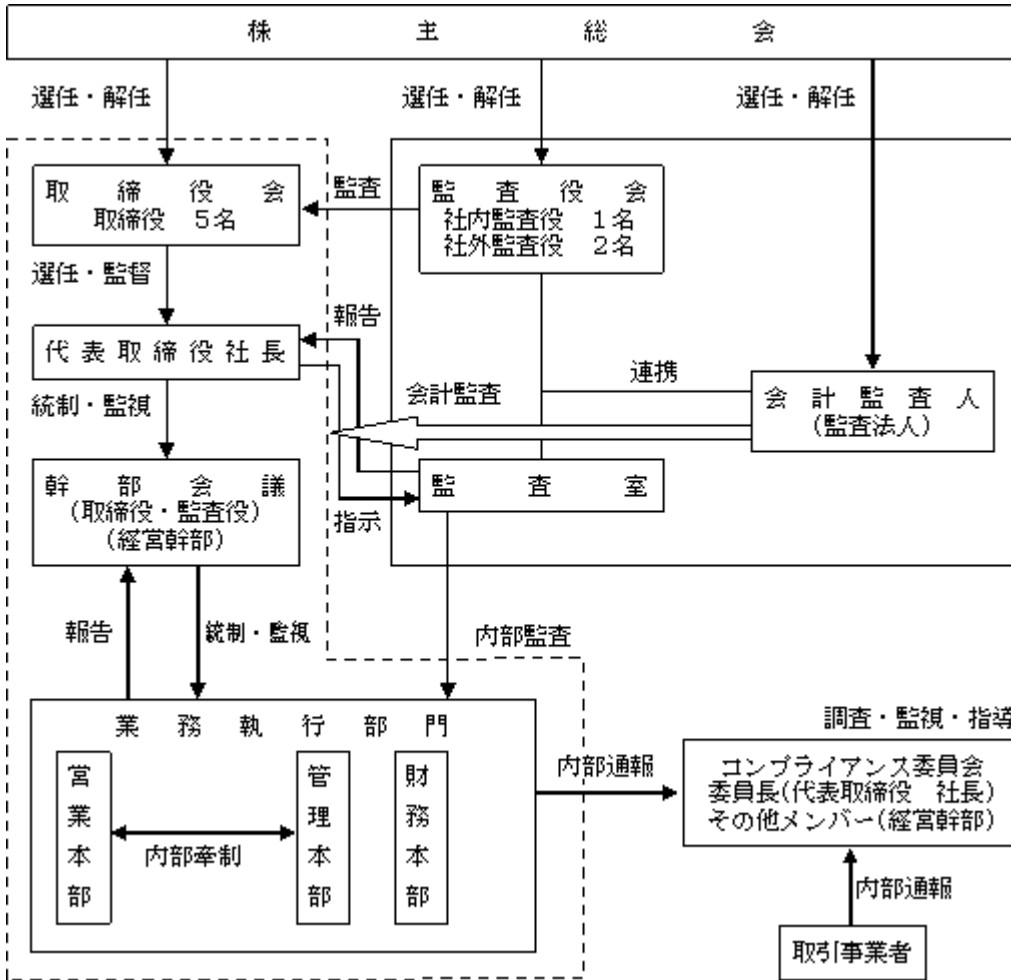
当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### (10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次のとおりです。

(19.3.31 現在)



## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第51期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社では連結財務諸表を作成すべき対象となる子会社が存在していませんので、連結財務諸表は作成しておりません。



【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日)		第52期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,489,505		2,487,956		
2 受取手形	※7	1,126,292		854,577		
3 売掛金	※6	1,926,207		1,432,499		
4 有価証券		204,200		459,547		
5 商品		349,629		281,056		
6 製品		856		1,277		
7 原材料		5,169		3,727		
8 前払費用		4,807		4,589		
9 繰延税金資産		88,328		—		
10 未収入金	※6	10,215		35,527		
11 その他		2,634		3,144		
12 貸倒引当金		△87,665		△67,264		
流動資産合計		6,120,180	65.4	5,496,636	64.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		467,323		462,988		
減価償却累計額		315,051	152,272	320,833	142,155	
2 構築物		18,663		18,663		
減価償却累計額		15,756	2,907	16,105	2,557	
3 車両及び運搬具		41		—		
減価償却累計額		8	32	—	—	
4 工具器具及び備品		92,148		78,168		
減価償却累計額		70,254	21,894	59,725	18,442	
5 土地	※1,4		923,590		923,590	
有形固定資産合計			1,100,697	11.8	1,086,747	12.6
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			8,643		9,833	
2 電話加入権			5,391		5,391	
3 ソフトウェア仮勘定			—		42,000	
無形固定資産合計			14,034	0.2	57,224	0.7

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日)		第52期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※1				
1 投資有価証券		1,989,846		1,691,286	
2 関係会社株式		—		123,666	
3 関係会社出資金		5,521		—	
4 従業員長期貸付金		855		720	
5 更生債権等		1,775		1,734	
6 長期前払費用		2,570		2,319	
7 差入保証金		109,474		123,963	
8 その他		12,833		10,652	
9 貸倒引当金		△5,076		△1,734	
投資その他の資産合計		2,117,800	22.6	1,952,608	22.7
固定資産合計		3,232,532	34.6	3,096,580	36.0
資産合計		9,352,712	100.0	8,593,217	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日)		第52期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1,7	560,454		478,291	
2 買掛金	※1,6	1,044,252		646,539	
3 未払金		41,944		41,994	
4 未払費用		13,733		11,252	
5 未払法人税等		60,000		9,533	
6 預り金		4,465		8,524	
7 賞与引当金		51,000		47,700	
8 その他		2,711		1,089	
流動負債合計		1,778,561	19.0	1,244,925	14.5
II 固定負債					
1 繰延税金負債		11,500		143,754	
2 退職給付引当金		226,839		220,977	
3 役員退職慰労引当金		109,100		115,800	
4 その他		1,740		1,740	
固定負債合計		349,179	3.7	482,272	5.6
負債合計		2,127,741	22.7	1,727,197	20.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,731,746	18.5	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,214,085		—	
資本剰余金合計		2,214,085	23.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		109,807		—	
2 任意積立金				—	
別途積立金		3,660,000		—	
3 当期未処分利益		93,832		—	
利益剰余金合計		3,863,639	41.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	△803,995	△8.6	—	—
V その他有価証券評価差額 金	※5	231,406	2.5	—	—
VI 自己株式	※3	△11,909	△0.1	—	—
資本合計		7,224,971	77.3	—	—
負債資本合計		9,352,712	100.0	—	—

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日)			第52期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	1,731,746		20.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			2,214,085		
資本剰余金合計			—	—	2,214,085		25.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			109,807		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			3,660,000		
繰越利益剰余金		—			△249,192		
利益剰余金合計			—	—	3,520,614		41.0
4 自己株式			—	—	△13,500		△0.2
株主資本合計			—	—	7,452,944		86.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—	217,070		2.5
2 土地再評価差額金	※4		—	—	△803,995		△9.3
評価・換算差額等合計			—	—	△586,925		△6.8
純資産合計			—	—	6,866,019		79.9
負債純資産合計			—	—	8,593,217		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高	※1	9,265,998			8,239,796		
2 製品売上高		23,411	9,289,410	100.0	20,930	8,260,727	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
商品期首たな卸高		490,802			349,629		
当期商品仕入高	※1	7,882,095			7,014,806		
合計		8,372,898			7,364,435		
商品期末たな卸高		349,629	8,023,269	86.4	281,056	7,083,379	85.7
2 製品売上原価							
製品期首たな卸高		1,528			856		
当期製品製造原価		20,587			20,699		
合計		22,115			21,555		
製品期末たな卸高		856	21,259	0.2	1,277	20,278	0.3
売上原価合計			8,044,528	86.6		7,103,657	86.0
売上総利益			1,244,881	13.4		1,157,070	14.0
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		68,102			63,357		
2 貸倒引当金繰入額		1,649			—		
3 役員報酬		65,880			70,980		
4 給与		532,889			497,252		
5 賞与		48,087			63,388		
6 賞与引当金繰入額		50,630			47,330		
7 退職給付費用 (うち退職給付引当金繰入額)		45,300 (24,092)			46,127 (25,015)		
8 法定福利費		68,486			69,368		
9 租税公課		25,440			23,591		
10 減価償却費		23,494			21,525		
11 業務委託費		—			73,951		
12 その他		359,769	1,289,730	13.9	276,261	1,253,134	15.2
営業損失			44,849	△0.5		96,064	△1.2

区分	注記 番号	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,404			3,897		
2 有価証券利息		11,977			8,853		
3 受取配当金		11,057			15,191		
4 仕入割引		39,442			29,050		
5 有価証券売却益		81,087			3,339		
6 その他		8,872	153,842	1.7	8,469	68,801	0.9
V 営業外費用							
1 売上割引		6,052			5,463		
2 その他		793	6,845	0.1	1,402	6,865	0.1
経常利益又は損失 (△)			102,147	1.1		△34,128	△0.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,833	1,833	0.0	20,651	20,651	0.3
VII 特別損失							
1 関係会社出資金評価損		—			11,333		
2 固定資産除売却損		—	—	—	3,923	15,256	0.2
税引前当期純利益又は 純損失 (△)			103,980	1.1		△28,734	△0.3
法人税、住民税及び事 業税		66,313			8,661		
法人税等調整額		△14,308	52,004	0.6	241,104	249,765	3.1
当期純利益又は純損失 (△)			51,976	0.5		△278,499	△3.4
前期繰越利益			41,856			—	
当期未処分利益			93,832			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		14,681	71.3	15,160	73.2
II 労務費		4,351	21.1	4,388	21.2
III 経費 (うち減価償却費)		1,554 (509)	7.6	1,150 (406)	5.6
当期総製造費用		20,587	100.0	20,699	100.0
当期製品製造原価		20,587		20,699	

(注) 1

科目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法	予定原価による総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	同左

2 仕掛品たな卸高はありません。

③【株主資本等変動計算書】

第52期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,731,746	2,214,085	2,214,085	109,807	3,660,000	93,832	3,863,639	△11,909	7,797,561	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円)(注)						△64,524	△64,524		△64,524	
当期純損失(△)(千円)						△278,499	△278,499		△278,499	
自己株式の取得(千円)								△1,591	△1,591	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)(千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△343,024	△343,024	△1,591	△344,616	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,731,746	2,214,085	2,214,085	109,807	3,660,000	△249,192	3,520,614	△13,500	7,452,944	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	231,406	△803,995	△572,589	7,224,971
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)				△64,524
当期純損失(△)(千円)				△278,499
自己株式の取得(千円)				△1,591
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)(千円)	△14,335		△14,335	△14,335
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,335	-	△14,335	△358,951
平成19年3月31日 残高 (千円)	217,070	△803,995	△586,925	6,866,019

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益 (純損失△)		103,980	△28,734
2 減価償却費		24,003	21,931
3 引当金の増加 (減少△) 額		3,179	△22,904
4 受取利息及び受取配当金		△24,439	△27,942
5 有価証券売却益		△81,087	△3,339
6 関係会社出資金評価損		—	11,333
7 売上債権の減少 (増加△) 額		△307,933	765,423
8 たな卸資産の減少額		143,190	69,594
9 その他の流動資産の減少額		16,055	5,323
10 仕入債務の増加 (減少△) 額		286,590	△479,876
11 その他		△59,677	△11,441
小計		103,862	299,368
12 利息及び配当金の受取額		24,564	26,782
13 法人税等の支払額		△31,697	△88,067
14 法人税等の還付額		12,137	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,866	238,083
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△400,000	△500,000
2 定期預金の払戻による収入		400,000	—
3 有価証券の償還による収入		120,000	204,000
4 投資有価証券の取得による支出		△476,424	△329,409
5 投資有価証券の売却による収入		296,420	13,666
6 無形固定資産の取得による支出		—	△47,500
7 貸出による支出		—	△75,124
8 貸付金の回収による収入		—	74,408
9 その他		△5,027	△13,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,031	△673,552

		第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		△1,248	△1,591
2 配当金の支払額		△64,251	△64,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		△65,499	△66,079
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△21,664	△501,548
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,486,170	2,464,505
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		2,464,505	1,962,956

⑤【利益処分計算書】

		第51期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			93,832
II 利益処分額 配当金		64,524	64,524
III 次期繰越利益			29,307

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関係会社株式 関係会社は、その他の関係会社であるため、(2) その他有価証券（時価のあるもの）の評価基準及び評価方法で行っております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。 長期前払費用 期間を基準に償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>

表示方法の変更

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(販売費及び一般管理費の表示方法) 販売費及び一般管理費の業務委託費は、従来その他に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度のその他に含まれていた業務委託費は61,468千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成18年3月31日)	第52期 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,574千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、取引保証のため商品等の仕入先に対する買掛金25,894千円、支払手形9,721千円の担保に提供しております。</p> <p>※2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,400千株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,932株であります。</p> <p>※4 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、時価は財産評価通達の定めに従い算出した価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計が当該事業用土地の帳簿価額を下回る金額は343,905千円であります。</p> <p>なお、第50期(平成17年3月期)において、土地の再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、計上しないことといたしました。</p>	土地	55,434千円	投資有価証券	10,140千円	定期預金	15,000千円	計	80,574千円	授権株式数	普通株式	14,000千株	発行済株式総数	普通株式	5,400千株	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,944千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、取引保証のため商品等の仕入先に対する買掛金27,766千円、支払手形11,674千円の担保に提供しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>※4 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、時価は財産評価通達の定めに従い算出した価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計が当該事業用土地の帳簿価額を下回る金額は353,663千円であります。</p> <p>なお、第50期(平成17年3月期)において、土地の再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、計上しないことといたしました。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,856千円</td> </tr> </table>	土地	55,434千円	投資有価証券	9,510千円	定期預金	15,000千円	計	79,944千円	売掛金	39,543千円	未収入金	2,808千円	買掛金	80,856千円
土地	55,434千円																												
投資有価証券	10,140千円																												
定期預金	15,000千円																												
計	80,574千円																												
授権株式数	普通株式	14,000千株																											
発行済株式総数	普通株式	5,400千株																											
土地	55,434千円																												
投資有価証券	9,510千円																												
定期預金	15,000千円																												
計	79,944千円																												
売掛金	39,543千円																												
未収入金	2,808千円																												
買掛金	80,856千円																												
6 _____																													

第51期 (平成18年3月31日)	第52期 (平成19年3月31日)
7	※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 66,370千円 支払手形 8,388千円

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	※1 関係会社との取引 売上高 52,725千円 仕入高 303,545千円

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,400,000	—	—	5,400,000
合計	5,400,000	—	—	5,400,000
自己株式				
普通株式	22,932	2,644	—	25,576
合計	22,932	2,644	—	25,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,644株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,524	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,493	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 平成19年6月28日開催の第52回定時株主総会において上記のとおり決議しました。



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 2,489,505 千円	現金及び預金勘定 2,487,956 千円
預入期間が3か月を超える定額預金 <u>△25,000 千円</u>	預入期間が3か月を超える定額預金 <u>△525,000 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,464,505 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,962,956 千円</u>

## (リース取引関係)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,125</td> <td style="text-align: center;">2,612</td> <td style="text-align: center;">1,512</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">61,586</td> <td style="text-align: center;">52,066</td> <td style="text-align: center;">9,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">65,711</td> <td style="text-align: center;">54,678</td> <td style="text-align: center;">11,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,125	2,612	1,512	工具器具及び備品	61,586	52,066	9,520	合計	65,711	54,678	11,033	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,125</td> <td style="text-align: center;">3,437</td> <td style="text-align: center;">687</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">60,117</td> <td style="text-align: center;">16,574</td> <td style="text-align: center;">43,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">64,243</td> <td style="text-align: center;">20,012</td> <td style="text-align: center;">44,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,125	3,437	687	工具器具及び備品	60,117	16,574	43,542	合計	64,243	20,012	44,230
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	4,125	2,612	1,512																														
工具器具及び備品	61,586	52,066	9,520																														
合計	65,711	54,678	11,033																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	4,125	3,437	687																														
工具器具及び備品	60,117	16,574	43,542																														
合計	64,243	20,012	44,230																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 7,178千円	1年内 12,323千円																																
1年超 4,376千円	1年超 36,797千円																																
合計 11,554千円	合計 49,121千円																																
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 14,282千円	支払リース料 7,827千円																																
減価償却費相当額 13,368千円	減価償却費相当額 11,698千円																																
支払利息相当額 496千円	支払利息相当額 346千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第51期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	582,503	986,984	404,481
債券			
社債	403,722	405,321	1,598
小計	986,225	1,392,305	406,080
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	34,258	27,027	△7,231
債券			
国債・地方債	14,000	13,724	△275
社債	769,990	760,989	△9,000
小計	818,248	801,740	△16,507
合計	1,804,473	2,194,046	389,572

(注) 有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の40%以上下落した場合には減損処理を行っております。また、時価が取得価額の30%以上40%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当期中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
396,492	81,087	—

3 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債	—	13,724	—	—
社債	204,200	962,110	—	—
合計	204,200	975,834	—	—

第52期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	652,362	1,032,289	379,927
債券			
国債・地方債	30,000	30,234	234
社債	149,944	150,409	464
小計	832,306	1,212,932	380,625
（貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	103,481	83,288	△20,193
債券			
国債・地方債	14,000	13,861	△138
社債	969,995	964,417	△5,577
小計	1,087,476	1,061,567	△25,909
合計	1,919,783	2,274,499	354,715

（注） 有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の40%以上下落した場合には減損処理を行っております。また、時価が取得価額の30%以上40%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当期中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
217,735	3,339	—

3 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
国債・地方債	—	44,095	—	—
社債	459,547	655,279	—	—
合計	459,547	699,375	—	—

## (デリバティブ取引関係)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△260,111千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">33,272千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△226,839千円</td> </tr> </table> <p>なお、全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成18年3月末の年金資産残高は447,316千円であります。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,092千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">21,345千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,438千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△260,111千円	年金資産	33,272千円	退職給付引当金	△226,839千円	勤務費用	24,092千円	厚生年金基金拠出額	21,345千円	退職給付費用	45,438千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△257,352千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,374千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△220,977千円</td> </tr> </table> <p>なお、全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成19年3月末の年金資産残高は433,260千円であります。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,125千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">21,238千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,364千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△257,352千円	年金資産	36,374千円	退職給付引当金	△220,977千円	勤務費用	25,125千円	厚生年金基金拠出額	21,238千円	退職給付費用	46,364千円
退職給付債務	△260,111千円																								
年金資産	33,272千円																								
退職給付引当金	△226,839千円																								
勤務費用	24,092千円																								
厚生年金基金拠出額	21,345千円																								
退職給付費用	45,438千円																								
退職給付債務	△257,352千円																								
年金資産	36,374千円																								
退職給付引当金	△220,977千円																								
勤務費用	25,125千円																								
厚生年金基金拠出額	21,238千円																								
退職給付費用	46,364千円																								

## (ストック・オプション等関係)

第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第51期 (平成18年3月31日)	第52期 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,113千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,706千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">25,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,328千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,096千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,294千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,559千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,693千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△164,194千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△164,194千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,500千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	33,113千円	賞与引当金	20,706千円	たな卸資産	25,903千円	その他	8,605千円	繰延税金資産合計	88,328千円	繰延税金資産		退職給付引当金	92,096千円	役員退職慰労引当金	44,294千円	投資有価証券	6,559千円	その他	9,742千円	繰延税金資産合計	152,693千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△164,194千円	繰延税金負債合計	△164,194千円	繰延税金負債の純額	11,500千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,366千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,811千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,702千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,717千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,014千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,007千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,942千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,681千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△195,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143,754千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,754千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">143,754千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	25,730千円	賞与引当金	19,366千円	たな卸資産	2,794千円	その他	2,811千円	小計	50,702千円	評価性引当額	△50,702千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産		退職給付引当金	89,717千円	役員退職慰労引当金	47,014千円	繰越欠損金	49,007千円	その他	9,942千円	小計	195,681千円	評価性引当額	△195,681千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	143,754千円	繰延税金負債合計	143,754千円	繰延税金負債の純額	143,754千円
貸倒引当金	33,113千円																																																																				
賞与引当金	20,706千円																																																																				
たな卸資産	25,903千円																																																																				
その他	8,605千円																																																																				
繰延税金資産合計	88,328千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	92,096千円																																																																				
役員退職慰労引当金	44,294千円																																																																				
投資有価証券	6,559千円																																																																				
その他	9,742千円																																																																				
繰延税金資産合計	152,693千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△164,194千円																																																																				
繰延税金負債合計	△164,194千円																																																																				
繰延税金負債の純額	11,500千円																																																																				
貸倒引当金	25,730千円																																																																				
賞与引当金	19,366千円																																																																				
たな卸資産	2,794千円																																																																				
その他	2,811千円																																																																				
小計	50,702千円																																																																				
評価性引当額	△50,702千円																																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	89,717千円																																																																				
役員退職慰労引当金	47,014千円																																																																				
繰越欠損金	49,007千円																																																																				
その他	9,942千円																																																																				
小計	195,681千円																																																																				
評価性引当額	△195,681千円																																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	143,754千円																																																																				
繰延税金負債合計	143,754千円																																																																				
繰延税金負債の純額	143,754千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等との負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	住民税均等割等	8.2%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	<p>2 当期においては、当期純損失であったため法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%																																																																				
住民税均等割等	8.2%																																																																				
その他	△0.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																				

## (持分法損益等)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

## (1株当たり情報)

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,343円66銭	1,277円54銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	9円66銭	△51円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	51,976	△278,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	51,976	△278,499
期中平均株式数 (株)	5,378,174	5,375,771

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年5月15日開催の臨時取締役会において株式会社立花エレテックとの業務・資本提携に関する基本合意について決議しました。</p> <p>(1) 株式会社立花エレテックの概況</p> <p>①商号 株式会社立花エレテック(東証・大証1部上場)</p> <p>②主な事業内容 電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売</p> <p>③設立年月日 昭和23年7月12日</p> <p>④本店所在地 大阪市西区西本町一丁目13番25号</p> <p>⑤代表者 渡邊武雄</p> <p>⑥資本の額 5,583百万円</p> <p>⑦従業員数 728名</p> <p>(2) 業務・資本提携の内容</p> <p>両社にとって販売協調ができる分野が数多くあり、相互間の技術の補完をすることにより、両社の業容拡大に向けたシナジー効果が期待できます。</p> <p>なお、当社は、当社の主要株主であります阪野壽彦氏が保有する当社株式1,426千株(26.41%)を株式会社立花エレテックに譲渡することで基本合意したことについて報告を受けております。従いまして主要株主の異動が発生する見込みです。</p>	—

## ⑥【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
(投資有価証券)		
因幡電機産業(株)	38,000	156,560
三菱電機(株)	50,000	60,700
新日本製鐵(株)	70,000	57,960
U F J セントラルリース(株)	10,000	57,000
旭硝子(株)	33,075	54,871
オムロン(株)	16,500	52,305
(株)三ツ星	109,000	51,448
(株)三菱U F J フィナンシャルグループ	32	42,560
(株)三井トラスト・ホールディングス	36,000	41,832
日本航空電子工業(株)	28,000	41,244
その他19銘柄	384,442	375,430
小計	775,049	991,911
(関係会社株式)		
(株)立花エレクトック	103,400	123,666
小計	103,400	123,666
計	878,449	1,115,577

## 【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
(有価証券)		
第45回丸紅社債	100,000	100,121
第2回日興コーディアルグループ社債	100,000	99,911
第3回キッコーマン社債	100,000	99,907
第30回東日本旅客鉄道社債	100,000	99,680
第436回関西電力社債	60,000	59,928
小計	460,000	459,547
(投資有価証券)		
第35回名古屋鉄道社債	100,000	99,950
第4回日興コーディアルグループ社債	100,000	99,180
第445回関西電力社債	100,000	99,040
第33回ダイヤモンドリース社債	100,000	99,015
第45回日産自動車社債	100,000	98,750
その他6銘柄	204,000	203,440
小計	704,000	699,375
計	1,164,000	1,158,922

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	467,323	2,464	6,799	462,988	320,833	10,597	142,155
構築物	18,663	—	—	18,663	16,105	349	2,557
車両及び運搬具	41	—	41	—	—	—	—
工具器具及び備品	92,148	5,325	19,304	78,168	59,725	6,675	18,442
土地	923,590	—	—	923,590	—	—	923,590
有形固定資産計	1,501,765	7,789	26,144	1,483,411	396,664	17,621	1,086,747
無形固定資産							
ソフトウェア	26,928	5,500	7,394	25,033	15,200	4,310	9,833
電話加入権	5,391	—	—	5,391	—	—	5,391
ソフトウェア仮勘定	—	42,000	—	42,000	—	—	42,000
無形固定資産計	32,319	47,500	7,394	72,424	15,200	4,310	57,224
長期前払費用	3,071	—	—	3,071	751	250	2,319

(注) 無形固定資産のソフトウェア仮勘定の当期増加額は、新基幹システムのソフトウェア支払額42,000千円です。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,742	67,264	3,092	87,916	68,999
賞与引当金	51,000	47,700	51,000	—	47,700
役員退職慰労引当金	109,100	6,700	—	—	115,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権・貸倒懸念債権の洗替額87,874千円及び債権の回収による戻入額41千円であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,546
預金	
当座預金	16,221
普通預金	243,768
定期預金	2,225,000
別段預金	1,420
預金計	2,486,409
合計	2,487,956

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日金工鋼管(株)	78,061
コーデンシ(株)	35,602
(株)ユーシン精機	27,372
(株)松井製作所	26,200
聖和機械(株)	25,771
その他	661,567
計	854,577

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年3月	66,370
4月	230,549
5月	217,114
6月	189,498
7月	120,578
8月	28,810
9月以降	1,655
計	854,577

## (3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	79,062
キヤノンマシナリー(株)	75,242
(株)クボタ	71,720
松下電器産業(株)	58,710
三菱UFJ信託銀行(株)	49,822
その他	1,097,941
計	1,432,499

## (ロ) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,926,207	8,875,967	9,369,675	1,432,499	86.7	69.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (4) 商品

区分	金額 (千円)
入力機器	36,447
制御機器	75,543
出力機器	17,914
システム・関連機器	34,290
電子機器	109,857
その他	7,002
計	281,056

## (5) 製品

区分	金額 (千円)
丸型SRCNコネクタ	1,277
計	1,277

## (6) 原材料

区分	金額 (千円)
丸型SRCNコネクタ部品	3,727
計	3,727

## 負債の部

## (1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アイエイアイ	77,561
岡谷電機産業(株)	23,661
ダイドー(株)	16,130
因幡電機産業(株)	15,490
富士電機産業(株)	13,945
その他	331,500
計	478,291

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月	8,388
4月	121,259
5月	133,936
6月	84,798
7月	129,908
計	478,291

## (2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)立花エレテック	80,856
日本航空電子工業(株)	40,794
(株)デジタル	37,201
因幡電機産業(株)	37,134
(株)東研	32,327
その他	418,225
計	646,539

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社大電社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大電社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大電社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社大電社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大電社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大電社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。